

参加費

	参加区分	個人会員	個人会員以外
個人参加 (Zoom 参加も同額)	① 2日間参加	13,000円	15,000円
	② 1日参加	7,000円	8,000円
	③ 35歳未満で2日間参加	8,000円	
	④ 35歳未満で1日参加	4,000円	
3人以上の団体に Zoom 参加	⑤ 2日間参加	30,000円	
	⑥ 1日参加	20,000円	
大阪府内	⑦大阪府内からの一般参加 (府市議会議員を除く)	3,000円	

Zoom 参加者はメールでレジュメを送付します。現地分科会の参加費は別途現地でお支払いとなります。

申込要項

受付期間 ● 5月1日(金) 10時～6月22日(月) 12時

お申し込みはホームページ (<https://www.jichiken.jp/>) からお願いします。ホームページからのお申し込みが難しい方は、事務局までご連絡ください。なおキャンセルの際はご連絡ください。ご入金の有無に関わらず、開催8日前からキャンセル料が発生します。詳細はホームページをご覧ください。



参加申込はこちらから

宿泊先

事務局では取り扱いをしていません。各自で早めに手配をお願いします。

分科会・講座の昼食

お弁当(1,200円・お茶付)の注文を承ります。ご利用の際は参加申込時に併せてお申し込みください。

会場へのアクセス

全体会 ● 7月11日(土)

● 大阪市中央公会堂 大阪市北区中之島 1-1-27 TEL 06-6208-2002
大阪メトロ御堂筋線・京阪電車本線 淀屋橋駅 徒歩5分

分科会・講座 ● 7月12日(日)

● エル・おおさか(大阪府立労働センター) 大阪市中央区北浜東 3-14 TEL 06-6942-0001
大阪メトロ谷町線・京阪電車 天満橋駅 徒歩5分

● 大阪グリーン会館 2階大ホール 大阪市北区天神橋 1-13-15

JR 東西線 大阪天満宮駅 徒歩4分
大阪メトロ堺筋線・谷町線 南森町駅 徒歩5分

● 国労大阪会館 大阪市北区錦町 2-2 TEL 06-6354-0661

JR 大阪環状線 天満駅 徒歩5分

第68回自治体学校実行委員会

事務局 ● 〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4階 自治体問題研究所内
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

共催団体 ● 自治体問題研究所 北海道地域・自治体問題研究所 オホーツク地域自治研究所 青森県地域自治体問題研究所 岩手地域総合研究所 福島自治体問題研究所 茨城県自治体問題研究所 とちぎ地域・自治研究所 ぐんま住民と自治研究所 埼玉自治体問題研究所 千葉県自治体問題研究所 東京自治問題研究所 多摩住民自治研究所 神奈川自治体問題研究所 にいがた自治体研究所 富山県自治体問題研究所 いしかわ自治体問題研究所 長野県住民と自治研究所 静岡県地方自治研究所 東海自治体問題研究所 滋賀自治体問題研究所 京都自治体問題研究所 大阪自治体問題研究所 兵庫県自治体問題研究所 奈良自治体問題研究所 和歌山県地域・自治体問題研究所 とっとり地域自治研究所 しまね地域自治研究所 岡山県自治体問題研究所 広島自治体問題研究所 徳島自治体問題研究所 香川県自治体問題研究所 愛媛県自治体問題研究所 高知自治体問題研究所 福岡県自治体問題研究所 NPO 法人くまもと地域自治体研究所 長崎県地域・自治体研究所 みやざき住民と自治研究所 おきなわ住民自治研究所

おおさか

憲法が危ない
地方自治こそ
未来の希望



大阪市中央公会堂(国指定重要文化財) ©(公財)大阪観光局

みんなが先生 みんなが生徒

第68回 自治体学校 in 大阪

2026年7月11日(土) 12日(日)

全体会 ● 7月11日(土) 13時～17時 リアル/Zoom ウェビナー同時開催
大阪市中央公会堂



参加申込はこちらから



基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹

自治体問題研究所理事長/奈良女子大学名誉教授

記念講演

世界とつながり、行動する
:ピースボートの取り組みから

畠山澄子

ピースボート共同代表



主催 ● 第68回自治体学校実行委員会

全体会 ● 7月11日(土) 13時～17時

大阪市中央公会堂 リアル／Zoom ウェビナー同時開催

12時30分 開場

13時 開校

13時5分 開校挨拶 鶴田廣巳 自治体学校校長／関西大学名誉教授

13時10分 現地実行委員長挨拶 梶 哲教 大阪学院大学准教授

13時15分 基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹 自治体問題研究所理事長／奈良女子大学名誉教授

14時30分 休憩

14時50分 記念講演

世界とつながり、行動する ：ピースボートの取り組みから

畠山澄子 ピースボート共同代表

TBS テレビ『サンデーモーニング』コメンテーター。立教大学、早稲田大学で核のグローバル史を教えるほか、平和や戦争をテーマに体験型・参加型のプログラムも数多く行っている。専門は核のグローバル史、科学技術と社会論。

15時50分 休憩

16時 リレートーク 地域と自治体 最前線

①忠岡町での巨大産廃誘致計画 撤回求める住民運動と民主町政の課題

②生活保護を担う職場からの報告

森下千鶴子 京都市下京福祉事務所生活保護ケースワーカー

③陸上自衛隊祝園分屯地での 弾薬庫新設に反対する運動

梶川 憲 平和憲法を守り生かす京都共同センター代表委員／
京都地方労働組合総評議会議長

16時45分 次回開催地代表挨拶

16時50分 全体会閉会挨拶 吉田佳弘 自治体学校実行委員長

17時 終了

☆☆夜の自主交流会 ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

原発再稼働と住民の安全：各地から考える自治体の課題

17時40分～19時40分 大阪グリーン会館 2階大会議室
リアル／Zoom 同時開催

国は福島原発事故の教訓を無視し、再稼働や運転延長を強行しています。一方で浜岡原発の地震データ不正操作が発覚するなど、企業の倫理欠如と安全性の形骸化は深刻です。最終処分問題も迷走する中、2023年の自治体学校（岡山）での議論を踏まえ、各地の原発の問題に対する住民運動を交流し、改めて住民の命を守る自治体の役割を考えます。事前の申し込みは必要ありません。参加費無料。

分科会・講座 ● 7月12日(日) 10時～16時

エル・おおさか(大阪府立労働センター)／大阪グリーン会館 2階大ホール／国労大阪会館

分科会 1 ● 「公共」の担い手の現状、公務公共サービスのあり方

助言者：川村雅則 北海学園大学教授 会場：大阪グリーン会館 リアル／Zoom 同時開催
非正規・正規の別なく自治体・公務公共関係労働者の労働条件が専門性を発揮できる水準で、公共サービスが提供されることが重要です。しかし現場は人材確保の困難など問題を抱え、公共サービスの維持に課題があります。自治体・公務公共関係労働者の処遇改善や「公共」を支え続けるための課題や運動の方向性を深めあいます。

分科会 2 ● 医療保障は人権保障の砦

助言者：長友薫輝 佛教大学教授 会場：国労大阪会館
高市政権が実施予定のOTC類似薬の保険適用外しや高額療養費制度自己負担上限額の引上げ等医療制度改悪が患者・家族・社会にもたらす「被害」を共有し、医療保障は人権保障の砦であることを学び、病院を諦め重症化・手遅れとなる国民がより拡大する「弱く貧しい」国から国民にとっての医療や福祉が「強く豊かな」国を展望します。

分科会 3 ● 持続可能な食と農・中小企業振興と自治体の役割

助言者：岡田知弘 京都橘大学学長
地域内経済循環の構築で地域を豊かにするために、中小企業振興基本条例の活用や、自治体の公契約ルールの活用が必要です。また、農業で生活できる社会に変えていく必要があります。地産地消を進め、安心して安全な食べ物の確保は、生産者、消費者、自治体の連携が鍵です。暮らし、働き続けられる地域づくりをともに考えます。

分科会 4 ● ガバクラ移行の課題に基づくDX・AI人材育成と展望

助言者：中島淳之介 nice2have 合同会社代表
標準化に伴うガバメントクラウド移行では、本来の目的達成が困難な状況で、コスト高騰・職員負担増加・安定稼働へのリスクなど、今後解決すべき課題が山積しています。業務とデジタルの複合的な知見がなければ、この複雑な課題に対応することは難しく、今後不可欠なデジタル・AI人材の確保・育成について講義・議論します。

分科会 5 ● 高市政権のもとで公的保育をどう守るか

助言者：中山 徹 自治体問題研究所理事長／奈良女子大学名誉教授
高市政権がどのような「保育・子育て」政策をすすめようとしているのかを学ぶとともに、公立保育園の統廃合の影響や保育のDX化、こども誰でも通園制度の本格実施など、いま保育現場で起こっている問題を明らかにし、それを解決していくためにどうすればよいか、意見交換し、交流します。

分科会 6 ● 自治体民営化のゆくえ——「公共」の変質と再生

助言者：尾林芳匡 弁護士
自治体が自治体でなくなる——窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールなど自治体の民営化が進む中で、住民の財産である「公」のサービスが企業の収益の対象となって変質しつつあります。独法化された公立病院・公園PFIなどの弊害など最新の情報を共有するとともに、自治体労働者や住民運動の力で食い止めるなどの経験を交流し、再生への展望を明らかにします。

分科会 7 ● 学校統廃合、小中一貫教育と学校を守る地域の共同

助言者：山本由美 和光大学名誉教授
コスト削減、経済的効率性優先で教育論を欠いた学校統廃合や小中一貫校・義務教育学校計画が各地で進められています。背景には地域の新自由主義的再編を進める公共施設等総合管理計画や立地適正化計画があり、施設の複合化や民営化なども行われます。こうした動きのねらいについて学ぶとともに、改革の対抗軸となる住民運動の経験を交流し、学校と地域を守る共同について考えていきたいと思います。

分科会 8 ● 交通権が保障された地域交通で誰もが安心できる地域を

助言者：可児紀夫 愛知大学地域政策学センター研究員
国の政策により1960年代から始まった地域交通の衰退がとどまりません。国、地方自治の責務を明確にし、運輸事業の権限も含めて、憲法と地方自治の理念をいかに交通権が保障された地域を行政、市民、交通事業者、福祉施設、地元企業など幅広い協同でつくりあげるため、全国の事例にも学びながら、何をすればいいか考えます。

分科会 9 ● 水道事業の広域化、現状と課題

助言者：太田 正 作新学院大学名誉教授 会場：国労大阪会館 リアル／Zoom 同時開催
水道の民営化は各地の住民運動で止めてきましたが、国は都道府県主導で広域化を推進しようとしています。広域化計画には住民が大切にしてきた自己水源を放棄し、ダムからの水に切り替えさせる例が後を絶ちません。PFI・PPPで技術は奪われ、広域化のあとには民営化が待っているのでは？ という不安の声が大きくなっています。

分科会 10 ● 具体的な課題で自治体財政の役割を学び、財政分析に挑戦を

助言者：森 裕之 立命館大学教授
自治体のあらゆる仕事の裏打ちとなる自治体財政。「講座で学ぶだけではもったいない」と今回から分科会に。人口減少、高齢化、公共施設の老朽化や統廃合、公民連携……様々な問題について「自治体財政」の視点からも考えます。各地で様々な課題で取り組まれた「財政分析・評価」を持ち寄り、生きた交流をしてみよう。

講座 ● 地方自治の憲法的価値、法制度と近年の政策

講師：榊原秀訓 南山大学教授
地方自治が規定された現行憲法が1946年に公布され、80年を迎えます。まず、住民自治・団体自治といった憲法的価値を確認します。それが法制度として実現しているのか、近年の地方自治をめぐる政策が憲法的価値に適合しているのか、80年前から前進したのか、民主主義や人権保障にも触れながら考えてみます。

/// 現地分科会 //////////////////////////////////////

現地分科会 A ● これが夢洲カジノだ！

助言者：藤永延代 大阪市民ネットワーク代表
2030年開業予定の夢洲カジノ。カジノ事業者の狙いは日本人の懐。ギャンブル被害を拡大する事業に巨額の税金が投入されている。市民の反対運動と住民訴訟でたたかう大阪。日本のどこにもカジノはいらない！ 午前中は、実態を学ぶとともに対岸から夢洲を見渡します。午後はバスに乗り、夢洲現地の視察を行います。
参加費：2,500円（コスモタワー料金含む／昼食代各自）
参加定員：40人
集合時間：9時45分
集合場所：ATC（アジア太平洋トレードセンター）B1会議室
大阪市住之江区南港北 2-1-10
大阪メトロ中央線 コスモスクエア駅 徒歩6分
大阪メトロニュートラム トレードセンター前駅 徒歩1分

終了時間：15時30分（予定）

解散場所：JR 弁天町駅

現地分科会 B ● 多文化共生の歴史とまちのあり方を考える

助言者：柏原 誠 大阪経済大学准教授
外国人政策が厳格化する中、大阪市生野区は多様な60ヶ国を越える外国籍住民が2割を超えるまちへと進化しています。100年に及ぶ朝鮮半島出身者との差別と共生の歴史を経て、現在は年間200万人が訪れる賑わいを見せています。新たなまちづくりを進める関係者とのフィールドワークにより学び、交流します。
参加費：3,000円（昼食：韓国風お弁当代込み）
参加定員：30人
集合時間：9時30分
集合場所：大阪市労組組合事務所
大阪市天王寺区東上町 3-21 橋ビル 3階
JR 大阪環状線 鶴橋駅 徒歩3分
終了時間：15時30分
解散場所：集合場所まで戻って解散